

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンコスメジャパン
 コード番号 4929 URL http://www.adjuvant.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3136
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,401	△2.3	647	△11.8	707	△6.9	266	465.7
27年3月期	4,503	△1.5	733	△26.8	759	△24.7	47	△91.8

(注) 包括利益 28年3月期 256百万円 (404.3%) 27年3月期 50百万円 (△91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.83	33.44	6.1	12.9	14.7
27年3月期	6.08	5.96	1.1	13.9	16.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,500	4,441	80.7	558.00
27年3月期	5,479	4,326	79.0	550.79

(参考) 自己資本 28年3月期 4,441百万円 27年3月期 4,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	562	△41	△147	2,467
27年3月期	233	△132	△122	2,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	188	394.4	4.3
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	191	70.9	4.3
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		42.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,474	13.3	380	5.3	380	△10.5	222	△10.9	27.99
通期	5,135	16.7	768	18.8	769	8.8	450	69.4	56.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,959,600株	27年3月期	7,855,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,865,272株	27年3月期	7,730,551株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年4月25日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景気、雇用・所得環境は総じて改善傾向にあり、個人消費も底堅い動きがみられる等、緩やかな回復基調にあります。海外経済の下振れによる景気の腰折れが懸念されており、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するA・C・Sサロン※注2においても同様の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しました。また、スキンケア、ヘアケアのみならずボディケアを含めたトータル提案に対応できるよう、商品ラインアップの充実に取り組んでまいりました。その一方で、非正規流通取引先との契約解除の影響により売上高は減少いたしました。

なお、A・C・Sサロン登録軒数につきましては、当連結会計期間末に7,197軒（前期末比439軒増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,401百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面では、営業利益647百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益707百万円（前年同期比6.9%減）となり、また、投資有価証券の減損による特別損失の計上による影響により、当期純利益266百万円（前年同期比465.7%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
スキンケア	1,940	43.1	1,795	40.8	△145	△7.5
ヘアケア	2,451	54.4	2,408	54.7	△43	△1.8
カラー剤	34	0.8	62	1.4	27	81.1
その他	382	8.5	473	10.8	90	23.7
売上割戻金	△305	△6.8	△338	△7.7	△32	—
合計	4,503	100.0	4,401	100.0	△102	△2.3

(注) 1. イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、平成27年10月リニューアルの保湿に特化した美容液の販売が好調に推移いたしました。非正規流通取引先との契約解除に伴う売上減少を補うには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,795百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、非正規流通取引先との契約解除に伴う影響により減少しており、当連結会計年度の売上高は2,408百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(カラー剤)

糖とミネラルの研究で培ったノウハウを活かし、当社初のカラー剤であるRe:≫≫Natural Colorを平成26年10月に発売、平成27年2月には新色を追加発売いたしました。髪や頭皮への刺激を緩和しつつ髪色を楽しめるグレイカラーとして、ヘアケアのRe:≫≫シリーズ導入サロンを中心に営業活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

(その他)

その他に区分しておりますボディケア商品の売上高は、商品ラインアップ充実を図るため、新たにアロマ配合のボディソープ及び全身タイプの日焼け止めを発売したことにより堅調に推移いたしました。また、MAPシステム※注3におきましては、当連結会計期間末における契約件数が265件（前期末比15件増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は473百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

※注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

②次期の見通し

国内経済は回復の兆しがみられるものの、4月中旬に発生した熊本地震の影響もあり、依然として厳しい状況にあります。このような状況のもと、引き続き下記のと通りの営業方針を掲げ、これらを着実に実行してまいります。

- ・顧客の創造・顧客の固定化
- ・カウンセリングの徹底
- ・知識・技術習得の強化
- ・年間販促計画（キャンペーン）の活用推進

また、近年顕著となった非正規流通への対策に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高5,135百万円（当期比16.7%増）、連結営業利益768百万円（当期比18.8%増）、連結経常利益769百万円（当期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（当期比69.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加の5,500百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して131百万円増加の3,879百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加426百万円、商品及び製品の減少116百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して110百万円減少の1,620百万円となりました。主な変動要因は、保険積立金の減少80百万円、投資有価証券の減損による減少106百万円及び資金運用による増加75百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して103百万円減少の645百万円となりました。主な変動要因は未払法人税の減少87百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9百万円増加の414百万円となりました。主な変動要因は、役員退職慰労引当金の増加12百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して114百万円増加の4,441百万円となりました。主な変動要因は、新株の発行による資本金の増加23百万円、資本剰余金の増加23百万円及び利益剰余金の増加77百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から80.7%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末550.79円から558.00円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動で獲得した資金を投資有価証券の購入、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて373百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,467百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は562百万円（前年同期比329百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益594百万円に投資有価証券評価損106百万円等の非資金費用があったことに加え、たな卸資産の減少額122百万円及び売上債権の減少額108百万円並びに法人税等の支払額403百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比90百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出149百万円、保険積立金の解約による収入135百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147百万円（前年同期比25百万円増）となりました。これは主に株式の発行による収入47百万円及び配当金の支払額188百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	55.1	68.8	81.0	79.0	80.7
時価ベースの自己資本比率（％）	—	88.1	130.7	136.6	140.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	1.3	0.1	0.1	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- （注）
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額に重要性がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり24円としました。次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等にリスクとなる可能性があると考えられる事項を記載しております。本項において将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

①国内化粧品市場の動向

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売をしております。当社グループが属する美容業界は、人口減少に伴う美容人口の減少と、1店舗当たり顧客数の減少や消費動向の停滞等により、厳しさを増すことが予想されます。

また国内化粧品市場は、競合他社や異業種からの新規参入会社との競争も激化しております。特に健康や自然成分に対する意識の高まりに伴い、「自然派化粧品」、「オーガニック」と呼ばれる商品が注目を集めております。当社グループは、美しく健やかでありたいと願うお客様の手助けをするため、安心・安全な化粧品の開発に注力し事業を拡大してまいりました。しかしながら、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合や、当社グループの掲げる経営戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、中期3カ年経営計画を実行してまいりますが、これらが市場環境に対応していない場合も、同様の影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）

当社グループは、主力事業がアジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売であるため、医薬品医療機器等法に基づく製造販売業の許可を、子会社株式会社アジュバンコスメティックにおいて取得しております。この許可は5年ごとの更新とその他必要な手続きを行っております。

当社グループは、医薬品医療機器等法及びその他関連法規制の遵守を徹底しておりますが、医薬品医療機器等法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合、又は厚生労働大臣からその定める基準に適合せず許可を取消された場合、あるいは法規制が予期せず変更された場合や新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③商品開発

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売を主力事業としており、商品の売上動向は当社グループの業績に大きな影響をもたらします。商品の研究開発は、当社グループの成長力の要の一つであり、継続して新商品やリニューアル商品の投入を行ってまいります。しかしながら顧客ニーズにマッチした商品づくりのために、商品開発の成果が長期に及ぶことがあります。また新技術、新成分の開発や発見が商品発売後に明らかとなる可能性もあり、想定した利益が得られない可能性もあります。

また当社商品の品質管理については万全を期しておりますが、万が一当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合、顧客からの損害賠償請求や大量の返品、さらには当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④製造体制

当社商品の製造は、外部の製造委託工場を活用しております。製造委託工場と良好な関係を保ちながら、品質管理、安定的な商品供給に努めております。しかしながら万が一製造委託工場が天災等に見舞われ、製造設備への被害等不測の事態が発生した場合、又は製造委託工場が経営破綻やその他製造能力の限界等で製造不能又は製造能力が低下した場合は、商品の品質、安定供給に支障をきたすことが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材、原材料調達

当社グループは、商品製造に必要な資材、原材料は製造委託工場において調達を行っております。製造委託工場において安定した仕入体制を確保し、適正価格で必要量を調達するように報告、連絡を受けつつ管理に努めております。

しかしながら外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な原材料等の適正価格による継続的な仕入を行うことができなくなる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や商品開発の情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、社員勉強会、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、損害賠償請求や信用失墜等が起り、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権関連

当社グループは、知的財産権を守るための措置を講じておりますが、予想を超えた手段等により知的財産権が侵害され、技術、情報の流出や模倣商品が市場に出回る等の事態が発生した場合、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、入念な特許・商標等の調査をしながら商品の開発を進めております。しかしながら他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合等、当社グループの認識の範囲外で第三者の特許に抵触する可能性があります。万が一判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原材料の使用により回避する努力をいたしますが、商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から、各種の投資決定をしております。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、出資・投資に対する当初意図した成果が得られない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、株式等の減損処理により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規顧客の獲得

当社グループは、新規代理店、新規サロン（A・C・Sサロン）数を順調に伸ばしており、新規エリアの開拓を進めております。しかしながら、カウンセリング販売を基本とした当社グループの販売方針を遵守できる顧客を獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストック・オプション制度について

当社グループは、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。平成28年3月20日現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は88,800株であり、発行済株式総数7,959,600株の1.1%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

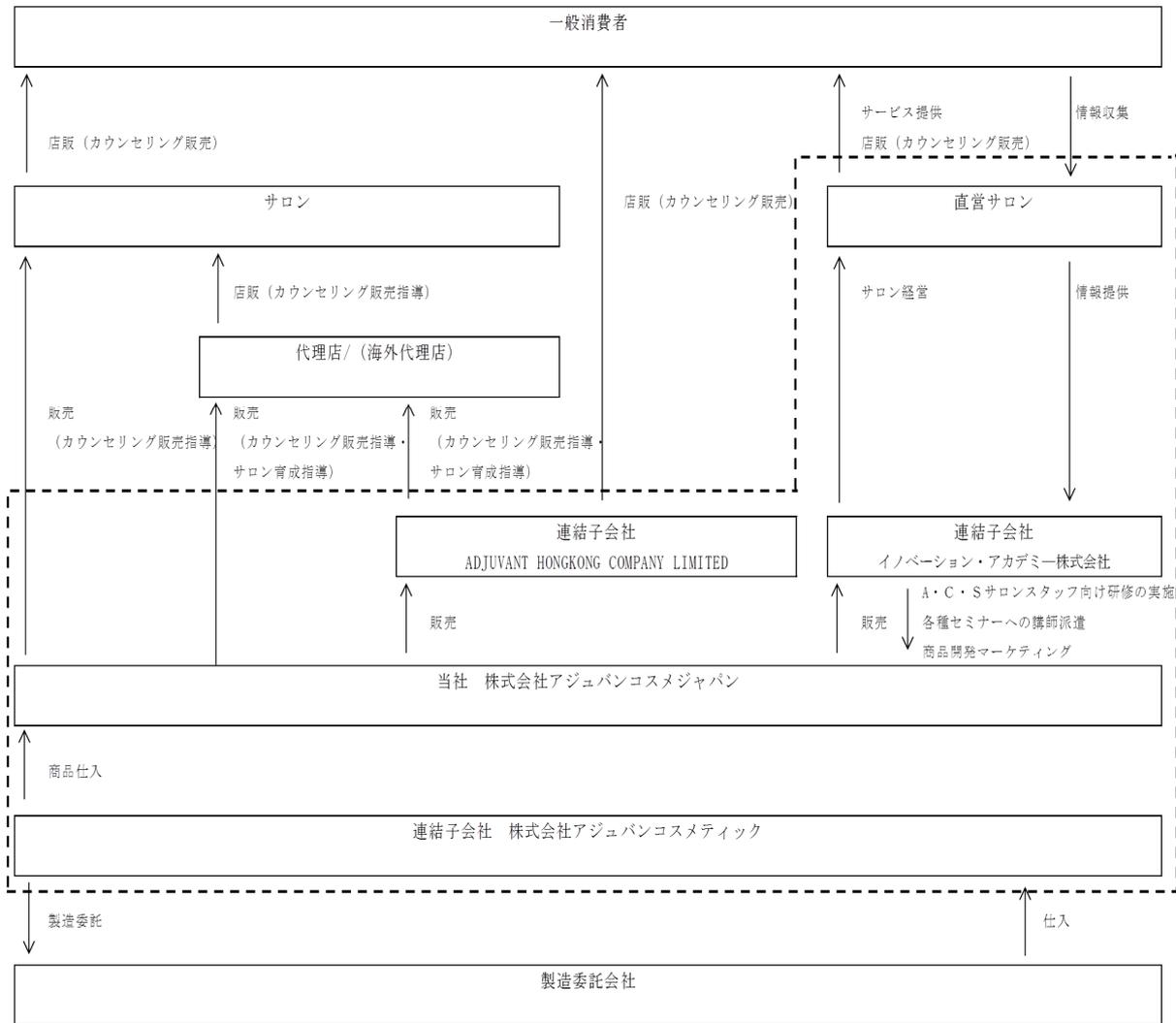
2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジュバン コスメティック	兵庫県神戸市 中央区	10,000千円	化粧品、美容・理容 器材の商品企画、生 産管理、品質管理	100	当社の販売する 化粧品、美容・ 理容器材の商品 企画及び生産管 理、品質管理を 行っております。 役員の兼任 が4名でありま す。
イノベーション・ アカデミー 株式会社	兵庫県神戸市 中央区	50,000千円	サロン経営、 A・C・Sサロン スタッフ向け研修の 実施、各種セミナー への講師派遣、商品 開発マーケティング	100	当社と連携し、 サロンの経営支 援活動の強化を 行います。役員 の兼任が3名で あります。
ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	2,210万香港ドル	化粧品の販売	100	代理店を通じた 販売方法に加 え、直営の小売 店舗にて、当社 の化粧品の販売 を行っておりま す。役員の兼任 が2名でありま す。

- (注) 1. 株式会社アジュバンコスメティック、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。
 2. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDは、平成28年3月10日付で増資を行い、資本金が700万香港ドル増加
 しております。
 3. 当社は、平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併いたしました。

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



---当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念、経営目標、経営方針は次のとおりであります。

①企業理念

「知恵 勇気」

「夢と感動を与える」

②経営目標

- ・より良い商品の開発・提供により社会貢献を図る
- ・美容業界のリーダーとなり業界を変える
- ・サロン経営に貢献する

③経営方針

1. 顧客サービス第一主義・・・・・・・・真の顧客サービスが何かを常に考え追求いたします。美しくありたいと願うお客様の思いをかなえるために、確かな商品をつくります。
1. 社会に貢献できる人財育成・・・・・・・・働く中で社員を教育し、社員一人ひとりの可能性と能力を引き出すことで、世の中に貢献できる人財を育成いたします。
1. 社員の生活の安定、向上・・・・・・・・社員自身が幸せであることで安定した会社づくりが可能であると考えます。社員の収入と自己実現の面でより社員満足度を高めることを目標にしております。

上記の企業理念、経営目標、経営方針を基軸に、当社グループは常に消費者のニーズに合致した商品を開発し、市場に投入してまいりました。研究開発の基本方針として「消費者が、肌、髪本来の美しさを手に入れることができる、より高品質で安心・安全なアジュバン化粧品の開発」を掲げております。

今後も独自のカウンセリング販売戦略によりサロンを繁栄させるとともに事業の拡大を行い、美容業界への貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じてコーポレートブランド価値の向上を目指しております。

経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の美容業界は、人口減少、少子高齢化等の影響を受け市場規模は横ばい、縮小していくことが予想されます。このような状況のもと、当社グループは多角的にサロン経営を支援すべく、商品企画力、生産管理力、営業力、人材力といった企業力を強化してまいります。

今後も代理店、A・C・Sサロンとともに成長できるよう関係性をより強固なものにし、コーポレートブランド価値の向上を目指します。

当社グループは、長期（30年）ビジョンのもと中期3カ年経営計画を策定し、美容業界における「Adjuvant（助けとなるもの）」となるべく、「美容業界のイノベーション」というテーマで長期を見据えております。ビジョンの実現に向け、以下の5つの重点戦略を基軸に策定しております。

5つの重点戦略

(1) 既存顧客（代理店、A・C・Sサロン）支援体制の強化

- ①営業効率の向上（受注、配送、営業機能の分離）
- ②営業組織の再編成
- ③個の育成

(2) コンサルティング営業の強化

- ①MA Pシステム契約件数の増加
- ②MA Pシステム専任者の増員

(3) 業務用商品（カラー剤、パーマ剤）市場への進出

- ①Re:V>>>シリーズ愛用顧客の取り込み
- ②グレイヘアニーズに対応する商品開発
- ③敏感肌ニーズに対応する商品（カラー剤、パーマ剤）開発

(4) サロン経営の支援

- ①A・C・Sサロンスタッフ向け研修の実施
- ②各種セミナーへ講師派遣
- ③商品開発マーケティング

(5) アジア地域をメインとした海外展開

- ①各エリアの文化、風土、流通に合わせた個別戦略によるアジュバン商品愛用者の獲得
- ②子会社「ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED」を拠点としたグローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

経営目標、中期経営計画を達成するために以下の項目に取り組んでまいります。

①安定した売上拡大

当社グループの基幹シリーズである、A Eシリーズ（スキンケア基礎）、Re:V>>>シリーズ（ヘアケア）の拡販により、ブランド認知度の向上を図り、愛用者の増加、リピート化（顧客の固定化）につなげ、ロングラン商品へと育成することが安定した売上拡大につながると考えております。

②成長が見込める商品開発

カウンセリング販売で収集した顧客のニーズをもとに商品開発を行い、永く愛される商品づくりを目指します。

③ヒューマンスキルの向上

人材育成を継続して行い、営業力の強化とともに次世代の経営者候補人材を育成し、当社グループの経営基盤強化を図ってまいります。

④財務基盤の強化

より強い財務基盤を作るための課題として、適正在庫の見直し、適正な人員配置、新規市場開拓、販売活動の見直し、「MAPシステム」ユーザー拡大、顧客満足の上昇等に取り組んでまいります。

⑤アジュバン化粧品の非正規流通への対策強化（インターネット販売等）

当社グループは、美容室・理容室・エステティックサロンによるカウンセリング販売にこだわり続けており、当社グループの理念や考え方に賛同いただいたサロンのみと取引を行っております。そのためカウンセリングを行わないインターネット等による販売は非正規流通とみなし、所定の基準に基づき商品供給を停止する等の対策により、取扱規約を遵守している多くのA・C・Sサロン、代理店の売上及び利益を確保することに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①代理店契約

当社は販売代理店である販売会社との間で、次の契約内容の「代理店契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバン コスメジャパン (当社)	株式会社 ビューティ サポートウイズ	当社が代理店に商品を販売するにあたり、販売価格、商品代金の支払い方法等の基本的な事項を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成28年2月21日 なお、平成24年7月5日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりであります。 平成24年7月21日から 平成26年7月20日 (1年ごとの自動更新)

(注) 代理店契約は、他に55社と契約を結んでおります。

②製造委託契約

連結子会社である株式会社アジュバンコスメティックは、化粧品等の製造会社との間で次の契約内容の「製造委託契約」を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社アジュバンコスメティック	株式会社ファインケメティックス	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成17年3月25日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりであります。 平成24年6月12日から平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)
株式会社アジュバンコスメティック	香椎化学工業株式会社	株式会社アジュバンコスメティックが製造会社に化粧品等の製造を委託するにあたり、商品の安定供給、製造物責任等を定めた両者間の基本契約であります。	契約締結日：平成10年3月9日 なお、平成24年6月12日付で契約変更しており、契約期間は以下のとおりであります。 平成24年6月12日から平成27年6月11日 (1年ごとの自動更新)

(注) 製造委託契約は、他に9社と契約を結んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間比較可能性及び期間比較可能性等を勘案し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,692	2,288,526
売掛金	554,173	445,962
有価証券	499,940	499,994
商品及び製品	584,385	467,656
原材料及び貯蔵品	23,924	18,419
繰延税金資産	116,298	101,639
その他	112,701	61,206
貸倒引当金	△4,820	△3,644
流動資産合計	3,748,296	3,879,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,636	770,490
機械装置及び運搬具	74,286	74,286
土地	341,777	341,777
リース資産	40,695	34,215
その他	102,102	134,925
減価償却累計額	△323,719	△373,757
有形固定資産合計	1,003,779	981,938
無形固定資産		
ソフトウェア	44,867	43,524
その他	1,090	1,090
無形固定資産合計	45,957	44,615
投資その他の資産		
投資有価証券	396,522	364,854
繰延税金資産	19,892	25,159
保険積立金	206,394	125,643
その他	66,599	84,424
貸倒引当金	△7,454	△5,730
投資その他の資産合計	681,954	594,351
固定資産合計	1,731,691	1,620,905
資産合計	5,479,988	5,500,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,763	125,661
リース債務	6,410	6,061
未払法人税等	235,724	147,731
賞与引当金	96,820	104,589
その他	263,286	261,009
流動負債合計	749,006	645,053
固定負債		
リース債務	17,104	11,043
退職給付に係る負債	32,325	35,465
役員退職慰労引当金	329,000	341,000
資産除去債務	25,486	26,631
その他	527	—
固定負債合計	404,443	414,139
負債合計	1,153,450	1,059,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,584	757,176
資本剰余金	693,516	717,107
利益剰余金	2,892,952	2,970,524
株主資本合計	4,320,053	4,444,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△605	△17,326
為替換算調整勘定	7,089	13,992
その他の包括利益累計額合計	6,484	△3,334
純資産合計	4,326,538	4,441,474
負債純資産合計	5,479,988	5,500,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	4,503,608	4,401,169
売上原価	1,633,295	1,592,234
売上総利益	2,870,312	2,808,934
販売費及び一般管理費	2,136,407	2,161,906
営業利益	733,904	647,028
営業外収益		
受取利息	2,244	3,456
受取配当金	146	887
保険解約返戻金	985	42,384
受取補償金	—	21,542
為替差益	21,653	—
雑収入	614	2,062
営業外収益合計	25,642	70,333
営業外費用		
支払利息	—	43
保険解約損	240	3,369
為替差損	—	6,811
雑損失	10	2
営業外費用合計	251	10,226
経常利益	759,296	707,135
特別利益		
投資有価証券売却益	11,775	1,431
特別利益合計	11,775	1,431
特別損失		
固定資産除却損	9	583
リース解約損	1,864	—
投資有価証券評価損	230,950	106,792
減損損失	—	7,133
特別損失合計	232,824	114,509
税金等調整前当期純利益	538,247	594,056
法人税、住民税及び事業税	410,844	310,670
法人税等調整額	80,364	17,289
法人税等合計	491,209	327,959
少数株主損益調整前当期純利益	47,038	266,096
当期純利益	47,038	266,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,038	266,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△542	△16,721
為替換算調整勘定	4,326	6,902
その他の包括利益合計	3,784	△9,818
包括利益	50,822	256,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,822	256,278
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	704,588	664,519	3,015,917	4,385,025
当期変動額				
新株の発行	28,996	28,996		57,993
剰余金の配当			△170,002	△170,002
当期純利益			47,038	47,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	28,996	28,996	△122,964	△64,971
当期末残高	733,584	693,516	2,892,952	4,320,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△63	2,763	2,700	4,387,725
当期変動額				
新株の発行				57,993
剰余金の配当				△170,002
当期純利益				47,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△542	4,326	3,784	3,784
当期変動額合計	△542	4,326	3,784	△61,187
当期末残高	△605	7,089	6,484	4,326,538

当連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	733,584	693,516	2,892,952	4,320,053
当期変動額				
新株の発行	23,591	23,591		47,182
剰余金の配当			△188,524	△188,524
当期純利益			266,096	266,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	23,591	23,591	77,571	124,754
当期末残高	757,176	717,107	2,970,524	4,444,808

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△605	7,089	6,484	4,326,538
当期変動額				
新株の発行				47,182
剰余金の配当				△188,524
当期純利益				266,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,721	6,902	△9,818	△9,818
当期変動額合計	△16,721	6,902	△9,818	114,936
当期末残高	△17,326	13,992	△3,334	4,441,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,247	594,056
減価償却費	84,626	77,693
減損損失	—	7,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,535	△2,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,389	7,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	680	3,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△2,390	△4,343
支払利息	—	43
為替差損益 (△は益)	△15,712	6,802
保険解約返戻金	△985	△42,384
固定資産除却損	9	583
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,775	△1,431
投資有価証券評価損益 (△は益)	230,950	106,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,727	108,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265,584	122,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,280	△21,102
その他	21,939	△12,139
小計	650,483	962,156
利息及び配当金の受取額	1,299	4,343
利息の支払額	—	△43
法人税等の支払額	△418,392	△403,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,391	562,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,208	△43,345
無形固定資産の取得による支出	△13,069	△17,494
投資有価証券の取得による支出	△190,581	△149,785
投資有価証券の売却による収入	61,702	51,473
定期預金の預入による支出	△148,069	△348,030
定期預金の払戻による収入	100,000	356,000
保険積立金の積立による支出	△19,146	△14,644
保険積立金の解約による収入	4,584	135,389
その他	307	△11,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,480	△41,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	350,000
短期借入金の返済による支出	—	△350,000
リース債務の返済による支出	△10,514	△6,410
株式の発行による収入	57,993	47,182
配当金の支払額	△169,691	△188,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,212	△147,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,097	82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,204	373,267
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,805	2,094,601
現金及び現金同等物の期末残高	2,094,601	2,467,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
1株当たり純資産額	550.79円	1株当たり純資産額	558.00円
1株当たり当期純利益金額	6.08円	1株当たり当期純利益金額	33.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	47,038	266,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,038	266,096
期中平均株式数(株)	7,730,551	7,865,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,139	92,912
(うち新株予約権(株))	(165,139)	(92,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成28年3月21日付でイノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①合併の目的

イノベーション・アカデミー株式会社は、当社の100%出資連結子会社としてサロン経営の支援を行ってまいりましたが、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を目的として、このたび吸収合併することといたしました。

②合併に係る割当ての内容

当社は、イノベーション・アカデミー株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 サロン経営の支援、美容室の経営

事業の規模(平成28年3月期)

資産の額 38百万円

負債の額 6百万円

純資産の額 32百万円

④企業結合日

平成28年3月21日

⑤企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イノベーション・アカデミー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥結合後企業名

株式会社アジュバンコスメジャパン

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

2. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年4月22日開催の取締役会において、エクシードシステム株式会社(以下、「エクシード社」という。)の株式を取得して、子会社とすることについての基本合意書を締結することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

エクシード社は、美容業界向けのシステム構築ノウハウを有し、美容業界3,800軒へのシステム導入実績があり、当社が提供している「MAPシステム」(サロンの顧客管理、経営分析のためのクラウド型経営サポートシステム)の開発・管理を委託しております。

「MAPシステム」は、当社重点戦略の1つである「コンサルティング営業の強化」を推進するうえでの重要なツールとして捉えており、この度、エクシード社を当社グループに迎えることにより、顧客管理及び経営分析のためのビッグデータ化を図るとともに、機動的な「MAPシステム」の開発及び導入サロンへのアフターフォローの拡充が可能となり、「コンサルティング営業の強化」を加速させ、ひいては当社グループの業績向上に資するものと考えております。

(2) 取得する会社の概要

名称	エクシードシステム株式会社
所在地	岡山市北区今三丁目24番34号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丸山 英一
事業の内容	コンピューターソフトウェアの開発・販売・保守管理
資本金	18百万円

(3) 日程

①取締役会決議	平成28年4月22日
②基本合意書締結日	平成28年4月22日
③株式譲渡契約締結日	平成28年5月(予定)
④株式譲渡実行日	平成28年6月(予定)